

平成24年度決算 所沢市 財務書類



所沢市
財務部 財政課

目次

はじめに	・・・ 1
財務書類 4 表の関係	・・・ 2
財務書類の対象とする会計	・・・ 3
作成の基本的条件	・・・ 4
普通会計 財務書類	・・・ 5
貸借対象表	・・・ 6
行政コスト計算書	・・・ 8
純資産変動計算書	・・・ 10
資金収支計算書	・・・ 11

所沢市全体・連結 財務書類	・・・ 13
貸借対象表	・・・ 14
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	・・・ 15
資金収支計算書	
市民一人あたりの財務書類	・・・ 16
貸借対象表	・・・ 17
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	・・・ 18
資金収支計算書	
財務書類分析のおさらい	・・・ 19

はじめに

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的な違いがあります。税金を財源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算については議会の議決を経て定められ、決算については議会の認定が必要とされています。このような地方公共団体の会計処理は、予算の適正・確実な執行に資する観点から現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

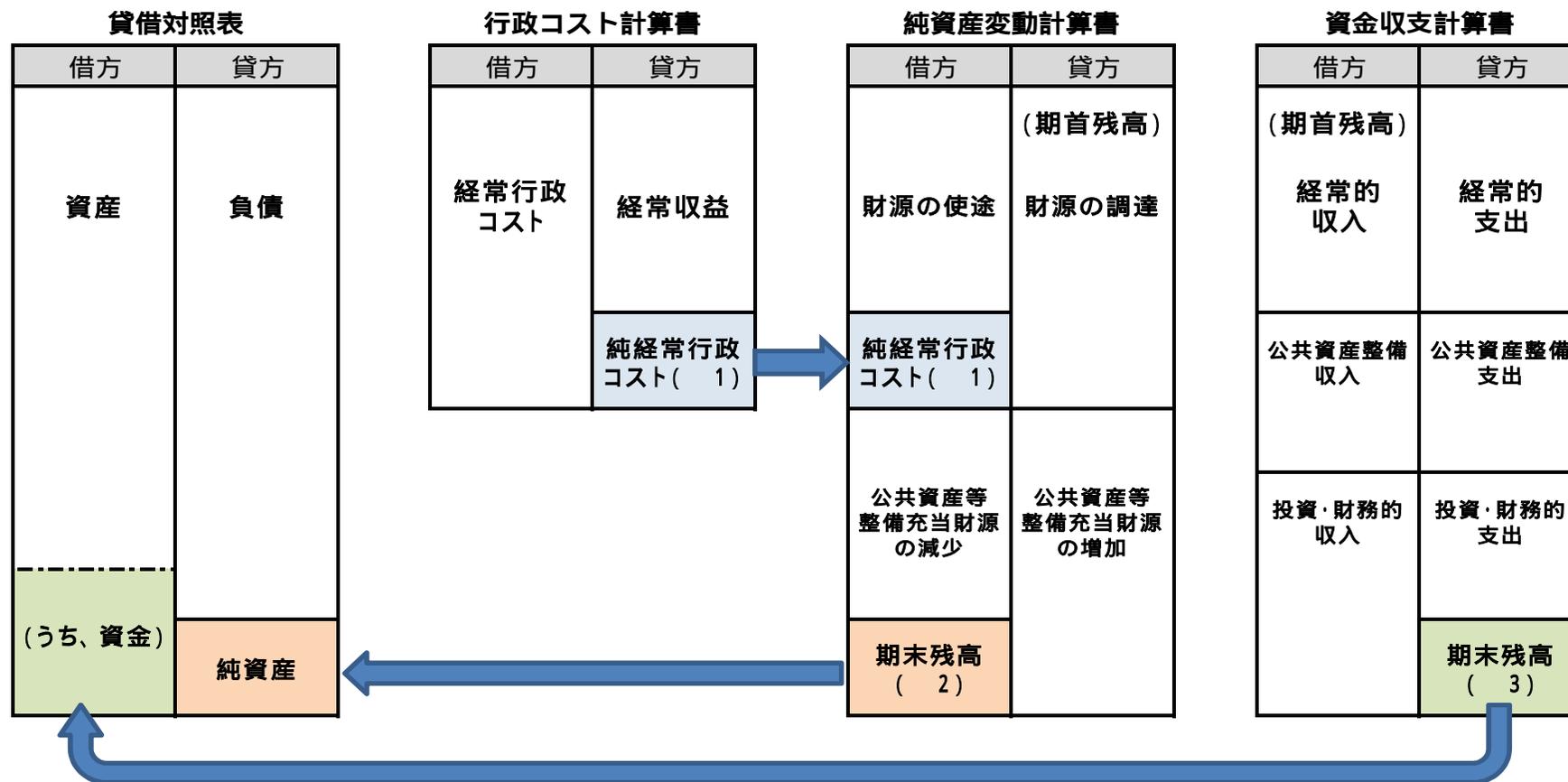
一方で、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報が主体であり、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財務分析の正確性が問われてきました。

その結果、国や地方の厳しい財政状況の中で、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の透明性を高めるため、発生主義を基本とする企業会計的手法を用いた財務書類の整備が推進されてきたところです。

所沢市においても、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は、以下の図のようになります。
矢印で示す箇所は、数値が一致するところで、各表が密接に結びついていることがわかります。



借方とは、資産の増加・費用の発生を計上する側。貸方とは、負債・純資産の増加及び収益の発生を計上する側のことを言います。

- 1 純経常行政コスト = 経常行政コスト - 経常収益
- 2 期末純資産残高 = 期首純資産残高 - 純経常行政コスト + 一般財源・補助金受入金等 ± 資産評価替え等
- 3 期末歳計現金残高 = 期首歳計現金増減額(収入 - 支出) + 期首歳計現金残高

対象とする会計

普通会計ベース																
所沢市全体ベース																
連結ベース																
一般会計	(下水道及び都市下水路関連経費)の一部	狭山ヶ丘土地区画整理	公営事業会計				公営企業会計			広域連合		地方公社	第三セクター等			
			交通災害共済特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	(下水道特別会計を除く)	水道事業会計	病院事業会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたまづくり広域連合	所沢市土地開発公社	公益財団法人所沢市文化振興事業団	公益財団法人所沢市公共施設管理公社	株式会社	株式会社埼玉西部食品流通センター

普通会計とは、各地方自治体が独自に定めている会計の範囲を同じ基準で整理するため、総務省の決算統計で用いられている会計区分です。

財務書類では、各会計を連結することによって、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況など、財政状況の全体像を明らかにすることを目的としています。

作成の基本的条件

1．基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものとして作成しています。

2．基礎数値

昭和44年以降の「決算統計」のデータを用いています。
また、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については、「決算統計」データで把握できないため、再調達価格をもって計上することとしています。

3．減価償却方法

建物などの資産は毎年傷んでくるため、減価償却費という名前でお金を支出したこととして取扱い、資産の価値を減らします。作成にあたっては、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については、時間の経過による価値の減少がないことから、対象外としています。

4．発生主義

今後の支払いや受け取りの予定が決まっているお金の状況なども明らかにして、財政の実態を表しています。

5．その他

その他の構成・作成条件等については、総務省方式改定モデルに準拠しています。また、有形固定資産の建物については、評価額の見直しを行いました。

普通會計 財務書類



貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

有形固定資産とは

行政サービスを提供するために有している道路や学校といった資産の価値を減価償却後の金額で表したものの。

売却可能資産とは

利用を終えたり、使っていない土地や建物などの公共資産で、売ることができるものの価値を金額で表したものの。

投資及び出資金とは

市と関係の深い(第三セクター等)や公営企業への出資金など。

退職手当組合積立金

所沢市は埼玉県市町村総合事務組合に加入し、組合の保有する資産を加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当として計上しました。

長期延滞債権とは

市税や使用料など収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの。

歳計現金とは

当該年度の歳入から歳出を差し引いた額。

未収金とは

市税や使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの。

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 124,862,807	53,084,390
教育 173,968,351	(2) 長期未払金
福祉 14,947,429	物件の購入等 4,810,606
環境衛生 33,094,902	債務保証又は損失補償
産業振興 478,352	その他 5,962,766
消防 3,916,393	長期未払金計 10,773,372
総務 51,955,948	(3) 退職手当引当金 15,920,181
有形固定資産合計 403,224,182	(4) 損失補償等引当金 3,264
(2) 売却可能資産 1,742,170	(5) 歳計外現金
公共資産合計 404,966,352	固定負債合計 79,781,207
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 6,212,967
投資及び出資金 1,626,587	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
投資損失引当金	(3) 未払金 4,011,284
投資及び出資金計 1,626,587	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金 565,029	(5) 賞与引当金 945,722
(3) 基金等	(6) 歳計外現金
退職手当目的基金	流動負債合計 11,169,973
その他特定目的基金 2,061,729	負債合計 90,951,180
土地開発基金 100,000	
その他定額運用基金 110,000	
退職手当組合積立金 1,618,297	
基金等計 3,890,026	
(4) 長期延滞債権 3,542,120	
(5) 回収不能見込額 974,729	
(6) 歳計外現金	
投資等合計 8,649,033	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 36,265,726
財政調整基金 3,148,520	2 公共資産等整備一般財源等 262,710,550
減債基金	3 その他一般財源等 25,348,990
歳計現金 2,975,390	4 資産評価差額 55,651,186
歳計外現金	純資産合計 329,278,472
現金預金計 6,123,910	
(2) 未収金	
地方税 1,001,025	
その他 214,826	
回収不能見込額 725,494	
未収金計 490,357	
流動資産合計 6,614,267	
資産合計 420,229,652	負債・純資産合計 420,229,652

地方債とは

公共施設の建設等のために借り入れたお金。

長期未払金とは

2年以上先に支払うことが決まっている金額のうち、借金の返済以外のもの。

退職手当引当金とは

仮に年度末に職員全員が退職した場合に必要な金額。

流動負債とは

返済期日が1年以内の債務。

未払金とは

契約などにより後年度の支払いが決まっているもののうち、翌年度に支払うもの。

賞与引当金とは

翌年度の6月に職員に支払うボーナスのうち、12月から3月分を負債として計上したもの。

公共資産等整備国県補助金等とは

公共施設等を整備する財源のうち、国や県から補助された金額。

公共資産等整備一般財源等とは

公共施設等を整備する財源のうち、国や県から補助された金額と地方債を除いた金額。

資産評価差額とは

土地や建物など資産の1年間の価値の増減。
(売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額。)

貸借対照表

貸借対照表とは

年度末の、道路や学校などの資産や貯金などの財産が表の左側（借方）に、それらをどのようなお金（地方債、補助金、税金など）を使って取得したかを表の右側（貸方）にして、資産と負債の現在高を明らかにしたものです。

貸借対照表からみる所沢市の財政

資産の部は、市が保有している財産、つまり、行政サービスの価値の総額を表し、その合計額は約4,202億円となりました。その内訳を見ると、公共資産では道路や公園、学校など、流動資産では財政調整基金と歳計現金の占める割合が高くなっています。一方、右側は資産にかかる資金をどのように集めたかを示し、負債の部では、全体の約65%を地方債と翌年度償還予定地方債で占めています。

貸借対照表による財政分析

1. 過去及び現世代負担比率：81.3%

公共資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合をみるものです。
平均的な値は、50～90%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【過去及び現世代負担比率】} &= \text{【純資産合計（千円）】} \div \text{【公共資産合計（千円）】} \times 100 \\ 81.3\% &= 329,278,472\text{千円} \div 404,966,352\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

2. 将来世代負担比率：16.0%

公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合をみるものです。
平均的な値は、15～40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【将来世代負担比率】} &= \text{【地方債残高（千円）】} \div \text{【公共資産合計（千円）】} \times 100 \\ 16.0\% &= 64,753,564\text{千円} \div 404,966,352\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

3. 歳入額対資産比率：4.6年

形成された資産は何年分の歳入が充当されたかをみるもので、資産形成の度合いを測ることができます。
平均的な値は、3.0～7.0間になります。

$$\begin{aligned} \text{【歳入額対資産比率】} &= \text{【資産合計（千円）】} \div \text{【歳入総額（千円）】} \\ 4.6\text{年} &= 420,229,652\text{千円} \div 90,547,183\text{千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

1. 人にかかるコスト

- (1)人件費：議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる経費
- (2)退職手当引当金繰入額：当該年度に新たに退職手当引当金として繰り入れられた部分に相当する額。
- (3)賞与引当金繰入額：将来発生する期末勤勉手当見込額を負償計上したものを。

2. 物にかかるコスト

- (1)物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託費、使用料・賃借料などの経費。
- (2)維持補修費：公共施設の修繕に要する経費
- (3)減価償却費：時間の経過によって価値が下がる資産の、当該年度に減少した価値に見合う額。

3. 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付：生活保護や医療、介護などにかかる経費。
- (2)補助金等：関係団体への補助金及び負担金等
- (3)他会計等への支出金：公営企業等への支出。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等：他団体や国・県が行う建設事業に対する支出。

4. その他のコスト

- (1)支払利息：借入金の利息。
- (2)回収不能見込額：納められていない税金等のうち、最終的に支払われないと見込まれた金額。
- (3)その他行政コスト：失業対策事業費やその他コスト。

行政サービスの提供の過程で得られた受益者負担。

行政サービスに使われた税金の金額で、経常行政コストから経常収益を差し引いたもの。

[経常行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活介護・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	17,147,807	20.7%	1,361,340	2,279,699	4,011,033	2,607,886	281,479	2,659,749	3,385,751	560,870			
(2)退職手当引当金繰入等	1,565,719	-1.9%	113,368	245,526	375,178	244,430	26,306	249,284	289,389	22,238			
(3)賞与引当金繰入額	945,722	1.1%	59,114	127,875	195,405	127,402	13,619	129,861	265,017	27,429			
小計	16,527,810	20.0%	1,307,086	2,162,048	3,831,260	2,490,858	268,792	2,540,326	3,361,379	566,061			
2 (1)物件費	13,614,443	16.4%	399,938	3,357,093	1,959,128	4,694,157	322,343	362,414	2,473,685	45,685			
(2)維持補修費	1,436,096	1.7%	887,271	236,871	41,931	180,041	1,200	7,496	80,406	880			
(3)減価償却費	5,164,616	6.2%	1,525,964	1,401,688	284,610	1,137,525	4,934	62,082	747,813				
小計	20,215,155	24.4%	2,813,173	4,995,652	2,285,669	6,011,723	328,477	431,992	3,301,904	46,565			
3 (1)社会保障給付	24,363,307	29.4%		318,377	24,039,315	5,615							
(2)補助金等	3,245,104	3.9%	221,187	693,350	1,416,184	168,203	164,562	33,030	518,931	29,657			
(3)他会計等への支出額	9,305,294	11.2%	1,772,175		7,105,729	385,100	7,131	28,119	7,040				
(4)他団体への公共資産整備補助金	166,576	0.2%	62,039		92,551	492			11,494				
小計	37,080,281	44.8%	2,055,401	1,011,727	32,653,779	559,410	171,693	61,149	537,465	29,657			
4 (1)支払利息	811,463	1.0%									811,463		
(2)回収不能見込計上額	651,269	0.8%										651,269	
(3)その他行政コスト	7,491,009	9.0%	628,771	972,645	3,762,519	782,743	58,391	505,421	702,803	60,194			17,522
小計	8,953,741	10.8%	628,771	972,645	3,762,519	782,743	58,391	505,421	702,803	60,194	811,463	651,269	17,522
経常行政コスト a	82,776,987		6,804,431	9,142,072	42,533,227	9,844,734	827,353	3,538,888	7,903,551	702,477	811,463	651,269	17,522
(構成比率)			8.2%	11.0%	51.4%	11.9%	1.0%	4.3%	9.5%	0.8%	1.0%	0.8%	0.0%

[経常収益]

一般財源振替額

1 使用料・手数料 b	2,034,865		215,622	156,570	614,917	629,679	21,849	2,594	124,637					268,997
2 分担金・負担金・寄附金 c	830,708			15,045	748,938	23,259		37	43,429					
経常収益合計 (b+c) d	2,865,573		215,622	171,615	1,363,855	652,938	21,849	2,631	168,066					268,997
d/a	3.5%		3.2%	1.9%	3.2%	6.6%	2.6%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト e = d	79,911,414		6,588,809	8,970,457	41,169,372	9,191,796	805,504	3,536,257	7,735,485	702,477	811,463	651,269	17,522	268,997

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政活動に使われたお金（コスト）と、それに対する収入（受益者負担）との関係を表したものです。発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

行政コスト計算書からみる所沢市の財政

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した「経常行政コスト」は約828億円、その財源となる受益者負担（使用料や分担金など）の金額である「経常収益」は約29億円でした。「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した約799億円となり、これにより、約96.5%が市税や国県補助金によって賄われていることがわかります。

行政コスト計算書による財政分析

1. 受益者負担比率：3.5%

受益者が経常行政コストに対して直接負担している割合をみるものです。
平均的な値は、2～8%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【受益者負担比率】} &= \text{【経常収益（千円）】} \div \text{【経常行政コスト（千円）】} \times 100 \\ 3.5\% &= 2,865,573\text{千円} \div 82,776,987\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

2. 行政コスト対公共資産比率：20.4%

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみるものです。
平均的な値は、10～30%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【行政コスト対公共資産比率】} &= \text{【経常行政コスト（千円）】} \div \text{【公共資産（千円） 貸借対象表より】} \times 100 \\ 20.4\% &= 82,776,987\text{千円} \div 404,966,352\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

3. 行政コスト対税収等比率：99.6%

当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかをみるものです。
平均的な値は、90～110%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【行政コスト対税収等比率】} &= \text{【純経常行政コスト（千円）】} \div \text{【税収等（千円）】} \times 100 \\ 99.6\% &= 82,776,987\text{千円} \div 83,082,221\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

純資産変動計算書

「貸借対照表」の『純資産の部』を横に並べたような表記です。

【純経常行政コスト】
「行政コスト計算書」により算定される額で、「純資産変動計算書」では『税金を使った=お金が減った』ので、マイナス()で表されます。

【補助金等受入】
国や県からの補助金の額。

【臨時損益】
経常的でない特別な事由により生じた損益

【科目振替】
資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。
(使いみちの自由な一般財源が、公共資産の整備や地方債の償還などの財源として使用されることにより、使いみちが決定された財源とみなされ振替られるもの。)

【資産評価替えによる変動額】
公共資産として「貸借対照表」に計上した資産の評価替えを行った場合などの差額

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	347,349,754	37,035,135	261,211,324	23,111,915	72,215,210
純経常行政コスト	79,911,414			79,911,414	
一般財源					
地方税	50,701,367			50,701,367	
地方交付税	2,370,812			2,370,812	
その他行政コスト充当財源	6,770,511			6,770,511	
補助金等受入	18,670,122	622,077		18,048,045	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	117,866			117,866	
投資損失	12,403			12,403	
損失補償等引当金繰入等	1,511			1,511	
損失補償履行確定額	806			806	
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,018,526	2,018,526	
公共資産処分による財源増			83,248	107,178	23,930
貸付金・出資金等への財源投入			989,752	989,752	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,703,878	2,703,878	
減価償却による財源増		1,391,486	3,773,130	5,164,616	
地方債償還に伴う財源振替等			5,051,204	5,051,204	
資産評価替えによる変動額	16,540,094				16,540,094
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	329,278,472	36,265,726	262,710,550	25,348,990	55,651,186

純資産変動計算書とは

「貸借対照表」の『純資産の部』に計上されている各数値が、当該年度でどのように増えたり減ったりしたかを表したものです。

純資産変動計算書からみる所沢市の財政

平成24年度の期末純資産残高は約3,293億円となりました。その内訳を見ると、「公共資産等整備国県補助金」は約363億円、「公共資産等整備一般財源等」は約2,627億円、「その他一般財源等」が約253億円、「資産評価差額」が約557億円となりました。

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

【経常的収支の部】
人件費や物件費などの支出と、税収及び交付金や使用料などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況、すなわち、教育や福祉などといった行政サービスに係る当該年度のお金の出入りの結果です。

【公共資産整備収支の部】
公共資産などに対する支出と、その財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う当該年度のお金の出入りの結果です。

【投資・財務的収支の部】
出資・貸付、基金積立などによる支出と、その財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、行政サービスや公共事業に直接関係のない投資活動や借入金の返済によるお金の出入りの結果です。

【当年度歳計現金増減額】 当該年度の現金の増減
【期首歳計現金残高】 年度初めの現金残高
【期末歳計現金残高】 年度末の現金残高

1 経常的収支の部	
人件費	20,656,688
物件費	13,614,443
社会保障給付	24,363,307
補助金等	3,245,910
支払利息	811,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,911,543
その他支出	1,436,096
支 出 合 計	72,039,450
地方税	50,550,739
地方交付税	2,370,812
国県補助金等	17,999,093
使用料・手数料	2,034,865
分担金・負担金・寄附金	810,020
諸収入	1,163,792
地方債発行額	3,800,000
基金取崩額	669,803
その他収入	4,885,582
収 入 合 計	84,284,706
経常的収支額	12,245,256

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,288,171
公共資産整備補助金等支出	166,576
他会計等への建設費充当財源繰出支出	402,491
支 出 合 計	6,857,238
国県補助金等	671,029
地方債発行額	1,396,000
基金取崩額	538,336
その他収入	670,565
収 入 合 計	3,275,930
公共資産整備収支額	3,581,308

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	1,169,366
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	991,260
地方債償還額	6,514,479
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	8,675,105
国県補助金等	
貸付金回収額	65,916
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	68,508
その他収入	24,817
収 入 合 計	159,241
投資・財務的収支額	8,515,864

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	148,084
期首歳計現金残高	2,827,306
期末歳計現金残高	2,975,390

資金収支計算書

資金収支計算書とは

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかの、1年間の収入・支出の全体像を明らかにしたものです。

資金収支計算書からみる所沢市の財政

収入から支出を差し引いた収支額を各部門別に見ていくと、人件費や社会保障給付などといった「経常的収支の部」では約122億円、公共施設などの整備にかかる「公共資産整備収支の部」では約36億円、地方債の償還や基金の積立などによる「投資・財務的収支の部」では約85億円となりました。
その結果、平成24年度の歳計現金増減額は約1億5千万円で、期末歳計現金残高は約30億円となりました。

資金収支計算書による財政分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）：2,088,470千円

地方債発行額を除いた収入総額と、地方債元利償還額などを除いた支出総額との差をみて、政策に必要な経費を借金以外の税金などでどれだけ賄えているかをみる指標です。この数値が黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

収入総額には、繰越金を含めず、年度間の財政調整機能を果たす財政調整基金等取崩額や積立額は収入・支出総額から除いています。

【基礎的財政収支】 = 2,088,470千円

{【収入総額】 - (【地方債発行額】 + 【財政調整基金等取崩額】)} - {【支出総額】 - (【地方債元利償還額】 + 【財政調整基金等積立額】)}

{ 87,719,877千円 - (5,196,000千円 + 526,990千円) } - { 87,571,793 - (7,146,733千円 + 516,643千円) }

所沢市全体 及び 連結 財務書類



これまで主に税金で事業を実施する普通会計の財務書類をみてきましたが、主に公共料金で運営される公営事業や、市と関係の深い企業などを加えて、一つの行政サービスの実施主体として捉えた「所沢市全体ベース」と「連結ベース」の財務書類を公表します。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方		
	普通会計	所沢市全体	連結
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活インフラ・国土保全	124,862,807	183,258,461	183,258,461
教育	173,968,351	173,968,351	173,968,351
福祉	14,947,429	14,947,429	14,947,429
環境衛生	33,094,902	76,752,540	76,752,540
産業振興	478,352	478,352	2,252,019
消防	3,916,393	3,916,393	3,916,393
総務	51,955,948	51,955,948	52,229,146
収益事業			3,072
その他			
有形固定資産合計	403,224,182	505,277,474	507,327,411
(2) 無形固定資産		5,637,203	5,652,348
(3) 売却可能資産	1,742,170	1,742,170	1,742,170
公共資産合計	404,966,352	512,656,847	514,721,929
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,626,587	1,626,587	30,241
(2) 貸付金	565,029	565,029	565,029
(3) 基金等	3,890,026	6,385,349	7,657,341
(4) 長期延滞債権	3,542,120	9,382,461	9,382,461
(5) その他			1,670,670
(6) 回収不能見込額	974,729	2,782,907	2,782,907
投資等合計	8,649,033	15,176,519	16,522,835
3 流動資産			
(1) 現金預金(資金)	6,123,910	12,870,625	14,560,283
(2) 未収金	1,215,851	2,546,704	2,622,856
(3) 販売用不動産			
(4) その他		108,222	582,512
(5) 回収不能見込額	725,494	735,890	738,152
流動資産合計	6,614,267	14,789,661	17,022,499
4 繰延勘定			
資産合計	420,229,652	542,623,027	548,272,263
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	53,084,390	80,222,819	80,222,819
普通会計地方債	53,084,390	53,084,390	53,084,390
公営事業地方債		27,138,429	27,138,429
(2) 関係団体			
一部事務組合・広域連合地方債			
地方三公社長期借入金			355,112
第三セクター等長期借入金			148,708
関係団体計			503,820
(3) 長期未払金	10,773,372	10,773,372	10,773,372
(4) 引当金	15,923,445	18,153,756	18,266,146
(うち退職手当等引当金)	15,920,181	18,150,492	18,262,882
(うちその他引当金)	3,264	3,264	3,264
(5) その他			1,853,095
固定負債合計	79,781,207	109,149,947	111,619,252
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	6,212,967	7,778,868	7,796,868
(2) 短期借入金(翌年度繰上充資金)			
(3) 未払金	4,011,284	4,502,204	4,885,229
(4) 翌年度支払予定退職手当			
(5) 賞与引当金	945,722	1,024,969	1,028,149
(6) その他		341,603	799,289
流動負債合計	11,169,973	13,647,644	14,509,535
負債合計	90,951,180	122,797,591	126,128,787
純資産合計	329,278,472	419,825,436	422,143,477
負債及び純資産合計	420,229,652	542,623,027	548,272,264

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	所沢市全体	連結	
1	(1)人件費	17,147,807	19,636,603	19,887,401
	(2)退職手当引当金繰入等	1,565,719	1,654,605	1,653,157
	(3)賞与引当金繰入額	945,722	1,070,884	1,071,758
	小計	16,527,810	19,052,882	19,306,002
2	(1)物件費	13,614,443	18,672,978	19,089,402
	(2)維持補修費	1,436,096	1,763,082	1,778,076
	(3)減価償却費	5,164,616	9,171,382	9,191,881
	小計	20,215,155	29,607,442	30,059,359
3	(1)社会保障給付	24,363,307	62,272,231	91,283,113
	(2)補助金等	3,245,104	18,095,253	16,035,755
	(3)他会計等への支出額	9,305,294	3,097,429	630,780
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,576	289,388	289,388
	小計	37,080,281	83,754,301	108,239,036
4	(1)支払利息	811,463	1,504,275	1,517,913
	(2)回収不能見込計上額	651,269	1,245,981	1,245,981
	(3)その他行政コスト	7,491,009	8,090,008	10,616,829
	小計	8,953,741	10,840,264	13,380,723
経常行政コスト a	82,776,987	143,254,889	170,985,120	

【経常収益】

1	使用料・手数料	2,034,865	2,034,865	2,034,865
2	分担金・負担金・寄附金	830,708	20,041,145	33,633,507
3	保険料		16,529,648	16,529,648
4	事業収益		9,265,709	11,525,516
5	その他特定行政サービス 収		782,709	1,498,574
	経常収益合計 b	2,865,573	48,654,076	65,222,110
	b / a	3.5%	34.0%	38.1%

(差引)純経常行政コスト a - b	79,911,414	94,600,813	105,763,010
--------------------	------------	------------	-------------

純資産変動計算書

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		
	普通会計	所沢市全体	連結
期首純資産残高	347,349,754	441,150,008	442,931,846
純経常行政コスト	79,911,414	94,600,813	105,763,010
一般財源			
地方税	50,701,367	50,701,367	50,701,367
地方交付税	2,370,812	2,370,812	2,370,812
その他行政コスト充当財源	6,770,511	6,770,511	6,773,062
補助金等受入	18,670,122	32,833,880	44,525,416
臨時損益			
災害復旧事業費		2,020	2,020
公共資産除売却損益	117,866	155,087	155,087
投資損失	12,403	12,403	12,403
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等	1,511	1,511	1,511
損失補償履行確定額	806	806	806
出資の受入・新規設立		335,792	335,792
資産評価替えによる変動額	16,540,094	16,540,094	16,540,094
無償受贈資産受入			
その他		3,024,200	3,019,887
期末純資産残高	329,278,472	419,825,436	422,143,477

資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	普通会計	所沢市全体	連結
	1 経常的収支の部		
人件費	20,656,688	23,348,896	23,600,733
物件費	13,614,443	18,672,978	19,089,402
社会保障給付	24,363,307	62,272,231	91,283,113
補助金等	3,245,910	18,096,059	16,036,561
支払利息	811,463	1,504,275	1,517,913
他会計等への事務費等充当財源繰出支	7,911,543	1,703,678	762,971
その他支出	1,436,096	2,900,371	5,500,521
支出合計	72,039,450	128,498,488	156,265,272
地方税	50,550,739	50,550,739	50,550,739
地方交付税	2,370,812	2,370,812	2,370,812
国県補助金等	17,999,093	31,907,259	43,378,486
使用料・手数料	2,034,865	2,034,865	2,034,865
分担金・負担金・寄附金	810,020	19,935,348	35,994,359
保険料		16,017,495	16,017,495
事業収入		8,891,501	10,053,340
諸収入	1,163,792	1,397,965	1,400,784
地方債発行額	3,800,000	3,800,000	3,800,000
長期借入金借入額			
短期借入金増加額			
基金取崩額	669,803	769,803	1,072,385
他会計補助金等		1,065,065	1,401,584
その他収入	4,885,582	5,006,004	5,781,734
収入合計	84,284,706	143,746,856	171,053,415
経常的収支額	12,245,256	15,248,368	14,788,143
2 公共資産整備の部			
公共資産整備支出	6,288,171	10,166,408	9,077,636
公共資産整備補助金等支出	166,576	289,388	289,388
他会計等への建設費充当財源繰出支	402,491	402,491	402,491
第三セクター等公共資産整備支出			
支出合計	6,857,238	10,858,287	9,769,515
国県補助金等	671,029	926,551	926,551
地方債発行額	1,396,000	2,571,600	2,571,600
基金取崩額	538,336	538,336	538,336
その他収入	670,565	365,319	365,319
収入合計	3,275,930	4,401,806	4,401,806
公共資産整備収支額	3,581,308	6,456,481	5,367,709
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金			
貸付金			
基金積立額	1,169,366	1,778,924	2,162,885
定額運用基金への繰出支			
他会計等への公債費充当財源繰出支	991,260	991,260	991,260
地方債償還額	6,514,479	8,103,215	8,103,215
その他支出			
支出合計	8,675,105	10,873,399	11,257,360
国県補助金等			220,309
貸付金回収額	65,916	65,916	65,916
基金取崩額			
地方債発行額			
公共資産等売却収入	68,508	68,508	68,508
その他収入	24,817	24,818	24,864
収入合計	159,241	159,242	379,597
投資・財務的収支額	8,515,864	10,714,157	10,877,763

当年度歳計現金(資金)増減額	148,084	1,922,270	1,457,329
期首歳計現金残高	2,827,306	11,644,375	12,869,092
経費負担割合変更に伴う差額			
期末歳計現金残高	2,975,390	9,722,105	11,411,763

市民一人当たりの財務書類

平成25年3月31日現在の所沢市の人口（住民基本台帳登録者）343,020人



貸借対照表

(単位:円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,175,512	(1) 地方債	154,756
(2) 売却可能資産	5,079	(2) 長期未払金	31,407
公共資産合計	1,180,591	(3) 退職手当引当金	46,412
2 投資等		(4) 損失補償等引当金	10
(1) 投資及び出資金	4,742	固定負債合計	232,585
(2) 貸付金	1,647	2 流動負債	
(3) 基金等	11,342	(1) 翌年度償還予定地方債	18,113
(4) 長期延滞債権	10,326	(2) 未払金	11,694
(5) 回収不能見込額	2,842	(3) 賞与引当金	2,757
投資等合計	25,215	流動負債合計	32,564
3 流動資産		負債合計	265,149
(1) 現金預金	17,853	[純資産の部]	
(2) 未収金	1,429	1 公共資産等整備国庫補助金等	105,725
流動資産合計	19,282	2 公共資産等整備一般財源等	765,875
		3 その他一般財源等	73,900
		4 資産評価差額	162,239
		純資産合計	959,939
資産合計	1,225,088	負債・純資産合計	1,225,088

行政コスト計算書

[経常行政コスト]		[経常収益]		
			(単位:円)	
1	(1) 人件費	49,991	1 使用料・手数料	5,933
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,566	2 分担金・負担金・寄附金	2,422
	(3) 賞与引当金繰入額	2,758	経常収益合計 b	8,355
2	(1) 物件費	39,690		
	(2) 維持補修費	4,187		
	(3) 減価償却費	15,056	(差引) 純経常行政コスト a - b	232,963
3	(1) 社会保障給付	71,025		
	(2) 補助金等	9,460		
	(3) 他会計等への支出額	27,128		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	486		
4	(1) 支払利息	2,366		
	(2) 回収不能見込計上額	1,899		
	(3) その他行政コスト	21,838		
経常行政コスト合計 a	241,318			

所沢市民一人あたりの資産 約123万円
 所沢市民一人あたりの負債 約27万円
 所沢市民一人あたりの純資産 約96万円

所沢市民一人あたりの経常行政コスト 約24万円
 所沢市民一人あたりの純経常行政コスト 約23万円

純資産変動計算書

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,012,623	107,968	761,505	67,378	210,528
純経常行政コスト	232,963			232,963	
一般財源	174,456			174,456	
補助金等受入	54,429	1,814		52,615	
臨時損益	387			387	
科目振替		4,057	4,370	243	70
資産評価替えによる変動額	48,219				48,219
期末純資産残高	959,939	105,725	765,875	73,900	162,239

財務書類の公表は以上です。

～ 平成24年度決算について ～

所沢市では、平成24年度決算について、財務書類のほかに、以下の方法で市のホームページを通して公表を行っています。

所沢市の財政事情 平成24年度下半期

所沢市財政トークス 第14号

所沢市の財政のツボ 平成25年度版

今後も、市民のみなさんにわかりやすい財務状況の公表に努めてまいります。

資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	60,220
物件費	39,690
社会保障給付	71,026
補助金等	9,463
支払利息	2,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,064
その他支出	4,187
支出合計	210,016
地方税	147,370
地方交付税	6,912
国県補助金等	52,472
使用料・手数料	5,932
分担金・負担金・寄附金	2,361
諸収入	3,393
地方債発行額	11,078
基金取崩額	1,953
その他収入	14,243
収入合計	245,714
経常的収支額	35,698

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,332
公共資産整備補助金等支出	486
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,173
支出合計	19,991
国県補助金等	1,956
地方債発行額	4,070
基金取崩額	1,569
その他収入	1,955
収入合計	9,550
公共資産整備収支額	10,441

3 投資・財務的収支の部	
基金積立額	3,409
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,890
地方債償還額	18,992
支出合計	25,291
貸付金回収額	192
公共資産等売却収入	200
その他収入	73
収入合計	465
投資・財務的収支額	24,826

当年度歳計現金増減額	431
期首歳計現金残高	8,243
期末歳計現金残高	8,674

財務書類分析のおさらい



財務書類分析のおさらい

普通会計における財務状況を、財務書類によって分析した結果を、市民の関心に基づく5つの視点でまとめました。
()内は前年度比較増減の数値です。

資産形成度

将来世代に残る資産は
どれくらいあるのか

住民一人当たりの資産額 123万円
(7万円)
歳入額対資産比率 4.6年
(0.2年)

微減していますが、いずれも平均的な値の範囲で資産が維持されていることがわかります。

持続可能性

財政に持続可能性があるか
(どれくらい借金があるのか)

住民一人当たりの負債額 26万5千円
(9千円)
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 20億9千万円
(7千万円)

負債額は減少、プライマリーバランスはプラスを維持していますので、持続可能な財政状況の水準といえます。

自律性

歳入がどれくらいの税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているのか)

受益者負担比率 3.5%
(+0.1%)

平均的な値の範囲で、低い水準を保っています。

効率性

行政サービスは効率的に
提供されているか

住民一人当たりの経常行政コスト 24万1千円
(+9千円)

都市での平均的な値は20~50万円の間とされているので、サービスの効率性は維持されているといえます。

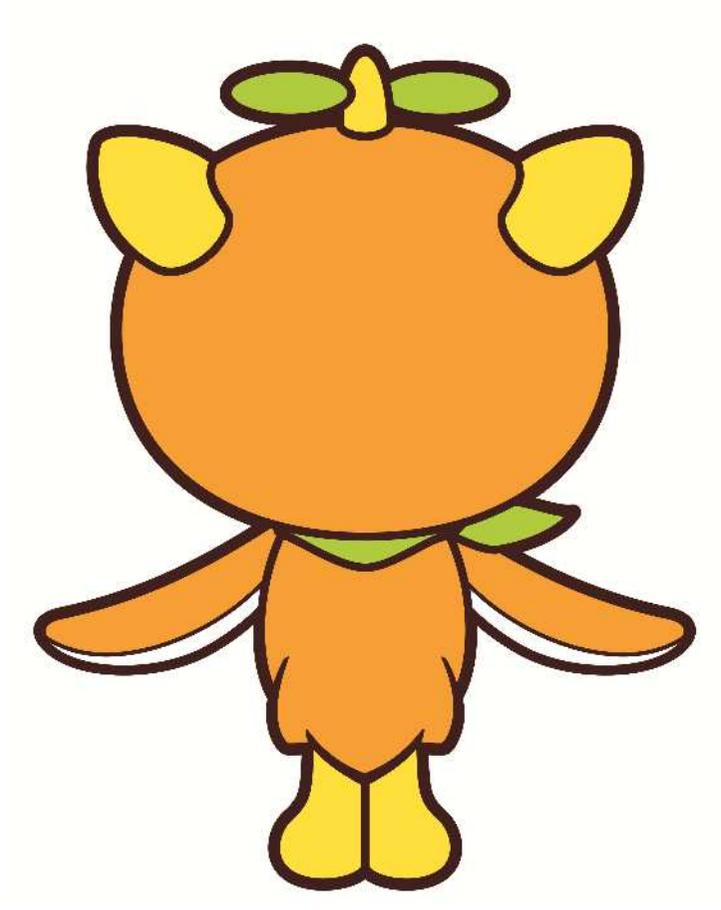


世代間公平性

将来世代と現世代との
負担の分担は適切か?

過去及び現世代負担比率 81.3%
(0.5%)
将来世代負担比率 16.0%
(+0.3%)

いずれも平均的な値で、世代間の公平性が保たれているといえます。



所沢市財務部財政課 発行